

NIKKEI Digital Governance 利用規約

第1条（定義）

NIKKEI Digital Governance 利用規約（以下「本規約」といいます）における用語の定義は以下のとおりとします。

- (1) 「日経」とは、株式会社日本経済新聞社をいいます。
- (2) 「基本規約」とは、[日経 ID 利用規約](#)をいいます。
- (3) 「本サービス」とは、日経が提供する「NIKKEI Digital Governance」のサービス全般をいいます。
- (4) 「利用者」とは、本サービスを利用するために日経に登録を申し込み、日経が登録を認めた個人をいいます。
- (5) 「利用申込者」とは、新たに利用者になろうとする者をいいます。
- (6) 「本サービス利用契約」とは、利用者と日経との間に成立する、本サービスの利用に関する契約をいいます。
- (7) 「日経 ID 個人情報」とは、利用者または利用申込者が日経 ID に登録した自身に関する情報をいいます。

第2条（適用）

1. 本規約は、日経と利用者および利用申込者との本サービスの利用に関する条件を定めることを目的とし、日経と利用者および利用申込者との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されます。本サービスをご利用になる際は必ず本規約をお読みになり、本規約をご承諾ください。
2. 本サービスの利用には、日経 ID の取得が必須になります。
3. 本規約に定めがない事項については、別段の定めがない限り、またはその性質に反しない限り、基本規約の各条項が直接または適切な読み替えを行ったうえで適用されるものとし、本規約と基本規約の定めが異なる場合は、本規約が優先して適用されます。
4. 日経は、本規約とは別に、日経のウェブサイトまたは日経から送信するメールにより、本サービスの利用に関する条件を掲載する場合があります。この場合、当該利用条件は本規約の一部を構成するものとし、当該利用条件と本規約の定めが異なる場合、当該利用条件が優先して適用されます。

5. 本規約のいずれかの条項またはその一部が、法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第3条（本サービス）

1. 本サービスは、デジタル戦略にかかわる方を対象に、生成 AI 規制やプライバシー保護などビジネスに不可欠なルールの新潮流を外部専門家の知見も交えて伝えるデジタルメディアです。詳細は [こちら](#) をご覧ください。
2. 日経は、利用者の了承を得ることなく本サービスの内容を随時追加、変更、中止または終了できるものとします。

第4条（利用者登録）

1. 利用申込者は、日経所定の方法で本サービスの利用を申し込むものとし、日経がこれを承諾した時に本サービス利用契約が成立するものとします。
2. 日経は、以下の場合に本サービスの利用を承諾しないことがあります。承諾しなかった場合の判断の理由については一切利用申込者に開示しません。また、利用申込者は判断の結果に対して異議を述べることはできません。
 - (1) 利用申込者が実在しない場合
 - (2) 利用申込者が届け出ている住所、電話、メール等の連絡先に連絡が取れない場合
 - (3) 利用申込者が日経 ID 決済を利用できない場合
 - (4) 日経 ID 個人情報に虚偽またはこれに類する不正確な内容の記載が含まれていることが判明した場合
 - (5) 利用申込者が規約違反等により日経またはそのグループ会社が運営するサービスの利用を停止されたことがある場合等、日経が本サービスの利用を承諾すべきではないと判断した場合
 - (6) 日経の業務の遂行上または技術上支障がある場合
 - (7) その他日経が不相当と認めた場合
3. 毎月1日の午前0時から午前6時（日本時間）まではメンテナンス時間のため、本サービス利用申し込み、解約を行うことができません。

第5条（利用者への通知）

本サービスに関する日経から利用者への通知は、本サイト上での掲示または電子メールなど、日経が適当と判断した方法により行います。

第6条（利用料金）

1. 本サービスの料金は、月額 6,000 円（税込み）です。
2. 申込日から 1 カ月間は、無料体験期間です。ただし、過去に本サービスを利用し、その利用終了日から 1 年間を経過していない利用者は、1 カ月無料体験が適用されず、申込日に、同日からその月の末日までの日数に単価 200 円を掛けた金額を課金します。
3. 利用者が以下の課金日時点において、日経 ID 決済で「日本経済新聞 電子版」、「日本経済新聞」を購読している場合（無料体験期間中も含む）、Apple Pay で「日本経済新聞 電子版」を購読している場合（無料体験期間中も含む）、au かんたん決済で「日本経済新聞 電子版」を購読している場合（無料体験期間中も含む）、または d 払いで「日本経済新聞 電子版」を購読している場合（無料体験期間中も含む）に、読者割引が適用され、3,050 円を割引きます。
4. 利用者はいつでもご購読サポート画面から解約でき、利用期間終了日まで本サービスを引き続き利用できます。月途中の解約申込みであっても、残期間の利用料金は返金されません。
5. 利用期間終了日までに利用者による解約手続きが行われないう限り、本サービス利用契約は自動的に更新されます。

<無料体験期間あり>

期間	① 申込日から 1 カ月間 (無料体験期間) (※1)	② ①の終了日の翌日から その月の末日	③ ②の翌月以降の毎月
課金日	—	①の終了日の翌日	毎月 1 日
利用料金	無料	単価計算 200 円/日 (※2)	月額 6,000 円
読者割引	—	—3,050 円 (※3)	—3,050 円

<無料体験期間なし>

期間	① 申込日からその月の末日	② ①の翌月以降の毎月
----	---------------	-------------

課金日	申込日	毎月1日
利用料金	単価計算 200円/日(※2)	月額6,000円
読者割引	-3,050円(※3)	-3,050円

(※1) 1か月間とは、申込日から翌月の申込日に相当する日の前日までを意味します。ただし、翌月に申込日に相当する日がない場合には翌月の末日の前日までとします。

(※2) 単価計算の場合でも課金金額は6,000円を超えません。

(※3) 割引後の金額がマイナスになる場合は、当該期間の料金は0円とします。

第7条（支払い方法）

1. 本サービス利用料金の支払いは、日経ID決済により行います。
2. 日経ID決済はクレジットカードによる決済のため、日経は領収書を発行いたしません。ご利用のクレジットカード会社が発行する利用明細を領収書としてご利用ください。

第8条（個人情報）

日経は、日経ID個人情報を「[日経IDプライバシーポリシー](#)」にしたがって取り扱います。

第9条（データ利用）

日経は、本サービスの改善または利便性向上のため、利用者の本サービスの利用状況や利用方法に関する情報を収集することがあります。ただし、個人を特定できる情報の収集はいたしません。詳細は、「[クッキーポリシー](#)」をご覧ください。

第10条（電子メール）

利用者および利用申込者は、日経が本サービスに関するアンケートまたは機能説明に関する電子メールを送信することを承諾するものとします。

第11条（ユーザーサポート）

本サービスに関するお問い合わせは、「[お問い合わせフォーム](#)」より受け付けます。日経からの回答に対して再度問い合わせいただく場合も、同様に「[お問い合わせフォーム](#)」から受け付けます。

第 12 条（本サービス利用契約の解約）

1. 利用者は、本サービス利用契約を解約する場合、日経所定の方法で解約手続きを取るものとし、日経が利用者に対して手続完了を通知したことをもって解約手続きが完了したものとします。
2. 本サービス利用契約の解約は、解約手続きが完了した日が属する月の末日をもって効力が生じるものとし、利用者は、解約手続きが完了した日が属する月の末日まで本サービスを利用することができます。
3. 利用者による個人認証情報の紛失、その他利用者の責めに帰すべき原因により解約ができない場合であっても、日経は解約のために対応する義務はないものとします。

第 13 条（利用停止）

1. 日経は、基本規約に定める場合のほか、利用者が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、利用者への事前の通知もしくは催告を要することなく本サービスの利用を停止または日経による本サービス利用契約の解約をすることができます。なお、サービスの利用を停止した場合であっても、日経はサービス利用停止期間の含まれる月について当月分の利用料金の減額等を行いません。
 - (1) 本規約に違反した場合
 - (2) 日経 ID 個人情報について不正な利用または虚偽の申告を行った場合
 - (3) 利用料金などの支払債務の履行を遅滞し、または支払いを拒否した場合
 - (4) 理由のいかんを問わず日経 ID 決済を利用できない場合
 - (5) 日経により、日経 ID の利用契約が解除された場合
 - (6) その他合理的な事由により利用者として不適切と日経が判断した場合
2. 日経による利用者に対する利用停止措置および本サービス利用契約の解約に関する質問・苦情は一切受け付けません。
3. 利用者が基本規約第 9 条（禁止事項）に違反し、または本条第 1 項各号のいずれかに該当することにより、日経が損害を被った場合、日経は本サービス利用契約の解約の有無にかかわらず、当該利用者に対して、被った損害の賠償を請求できるものとします。
4. 日経が本条第 1 項に基づき本サービスの利用を停止したことまたは本サービス利用契約を解約したことにより利用者に損害が発生したとしても、日経は一切責任を負いません。

第 14 条（本サービスの中断等）

日経は、以下の場合には、利用者に事前の通知をすることなく、本サービスの全部または一部の提供を中断または終了することができるものとします。

- (1)本サービスにかかる設備の保守または点検によりやむを得ない場合
- (2)本サービスにかかる設備にやむを得ない障害等が発生した場合
- (3)電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止した場合
- (4)戦争、暴動、労働争議、天災地変（地震、噴火、洪水、津波等）、火災、停電その他の非常事態により、本サービスの提供ができなくなった場合
- (5)その他日経が本サービスの運営上、中断または終了が必要と判断した場合

第 15 条（免責）

1. 日経は、利用者が本サービスを利用することにより得た情報について、その完全性、正確性、適合性、有用性などに関して、いかなる責任も負いません。
2. その他本サービスに関する日経の免責については、[基本規約第 30 条（免責および損害賠償）](#)の定めが適用されます。

第 16 条（本規約の変更）

[基本規約第 20 条（本規約の変更）](#)の定めが適用されます。

以上

2024 年 3 月 12 日制定